

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

代理人

酒井 宏明

様

あて名

〒100-6019

日本国東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が
関ビルディング 酒井国際特許事務所

PCT

国際調査機関の見解書

(法施行規則第40条の2)

[PCT規則43の2.1]

発送日

(日.月.年)

07.02.2006

出願人又は代理人

の書類記号 558770W001

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/JP2005/021781

国際出願日

(日.月.年) 28.11.2005

優先日

(日.月.年)

国際特許分類 (IPC) Int.Cl. B41N1/24(2006.01), H01L31/04(2006.01), H05K3/12(2006.01)

出願人（氏名又は名称）

三菱電機株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- 第I欄 見解の基礎
- 第II欄 優先権
- 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- 第IV欄 発明の単一性の欠如
- 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- 第VI欄 ある種の引用文献
- 第VII欄 国際出願の不備
- 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から2ヶ月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

26.01.2006

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

藏田 敦之

2P 9510

電話番号 03-3581-1101 内線 3261

第Ⅰ欄 見解の基礎

1. 言語に関し、この見解書は以下のものに基づき作成した。

- 出願時の言語による国際出願
 出願時の言語から国際調査のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
(PCT規則12.3(a)及び23.1(b))

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ 配列表

配列表に関連するテーブル

b. フォーマット 紙形式

電子形式

c. 提出時期 出願時の国際出願に含まれていたもの

この国際出願と共に電子形式により提出されたもの

出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出されたもの

3. さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 追加手数料の納付命令書（様式PCT/ISA/206）に対して、出願人は、規定期間内に、
 - 追加手数料を納付した。
 - 追加手数料及び、該当する場合には、異議申立手数料の納付と共に、異議を申し立てた。
 - 追加手数料の納付と共に異議を申し立てたが、規定の異議申立手数料を支払わなかった。
 - 追加手数料を納付しなかった。
2. 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。
3. 国際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- 満足する。
- 以下の理由により満足しない。

請求の範囲1に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1—5及び7から新規性を有さない。請求の範囲2に係る発明は、国際調査報告で引用された文献4—5から新規性を有さない。請求の範囲3に係る発明は、国際調査報告で引用された文献6から新規性を有さない。請求の範囲7に係る発明は、国際調査報告で引用された文献7から新規性を有さない。(各文献については、第V.2欄参照)
よって、請求の範囲1—3及び7に係る発明のいずれも、先行技術に対して行う貢献を明示する技術的特徴を有したものではないから、請求の範囲1—3及び7に係る発明のそれぞれは、それ以外の請求の範囲に係る発明との間に一般的発明概念を形成するものとは認められない。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

すべての部分

請求の範囲 _____

に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 4-6, 8-11 請求の範囲 1-3, 7	有 無
進歩性 (IS)	請求の範囲 4-5 請求の範囲 1-3, 6-11	有 無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-11 請求の範囲	有 無

2. 文献及び説明

- 文献1 : JP 6-15976 A (株式会社トーキン) 1994.01.25, 全文、全図
 文献2 : JP 8-58259 A (太陽誘電株式会社) 1996.03.05, 【0014】-【0020】、第1図、第9図 (ファミリーなし)
 文献3 : JP 6-8662 A (株式会社トーキン) 1994.01.18, 【0009】-【0012】、第1-4図
 文献4 : JP 2004-345205 A (株式会社村田製作所) 2004.12.09, 【0058】、第5図
 文献5 : JP 4-189545 A (大日本スクリーン製造株式会社) 1992.07.08, 第3頁左上欄第4-19行、第1図
 文献6 : JP 7-81263 A (大日本スクリーン製造株式会社) 1995.03.28, 全文、全図
 文献7 : JP 6-143855 A (松下電器産業株式会社) 1994.05.24, 全文、全図
 文献8 : JP 10-335267 A (三菱電機株式会社) 1998.12.18, 【0019】-【0028】、第1-5図
 文献9 : JP 10-315649 A (凸版印刷株式会社) 1998.12.02, 【0001】
 文献10 : JP 3-136308 A (京セラ株式会社) 1991.06.11, 第3頁左上欄第6行-同一頁右上欄第13行
 文献11 : JP 2001-18356 A (アネックス株式会社) 2001.01.23, 【0010】、第2図

明細書【0025】-【0033】の記載より、「前記電極パターンの端部とそれ以外の部分での平均膜厚の差が5μmよりも小さい」ものとすることは、突出部の厚さを5μmよりも小さくすることにより達成されるものと解釈し、文献4及び5には、請求の範囲1-2に係る発明が開示されているものと判断した。

また、一般的に、各部の寸法は適宜設計すべき事項であって、印刷対象に対向する側に突出して形成される突出部の厚さを請求の範囲2及び6に記載のような範囲とすることは当業者にとって自明である。この点に関連して、文献11【0010】を参照されたい。また、埋め込み部の端部と突出部の端部との間の関係を請求の範囲7に記載のような関係とすることも当業者にとって自明である。

第VII欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲1には、「前記電極パターンの端部とそれ以外の部分での平均膜厚の差が5 μ mよりも小さい」の記載があるが、電極パターンの端部とそれ以外の部分とをどのようにして区分するのか、また、各平均膜厚をどのようにして算出するのか明細書に十分な開示がなされていない。

請求の範囲4には、「前記周縁パターン部は、印刷マスクで電極パターンを形成したときに前記電極パターンの端部に形成される盛り上がり部の前記端部からの位置までの範囲に形成される」の記載があるが、どこから、盛り上がり部の前記端部までの位置の範囲に形成されるのか不明りようである。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V. 2 欄の続き

請求の範囲 1 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1－5 及び 7 から新規性を有さない。請求の範囲 2 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 4－5 から新規性を有さない。請求の範囲 3 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 6 から新規性を有さない。請求の範囲 7 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 7 から新規性を有さない。

請求の範囲 2 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1－5 から進歩性を有さない。文献 1－3 にそれぞれ記載の発明において、突出部の厚さを文献 4－5 に記載の発明と同様の厚さとすることは、当業者にとって自明である。

請求の範囲 4－5 に係る発明のように盛り上がり部を形成することは、国際調査報告で引用されたいずれの文献にも開示がなく、且つ、自明のこととも認められない。

請求の範囲 6 に係る発明は、文献 6 から進歩性を有さない。突出部の厚さを請求の範囲 6 に記載のような範囲とすることは当業者にとって自明である。

請求の範囲 8 に係る発明は、文献 7 から進歩性を有さない。埋め込み部の端部と突出部の端部との間の関係を請求の範囲 8 に記載のような関係とすることは当業者にとって自明である。

請求の範囲 9 に係る発明は、文献 1－8 から進歩性を有さない。文献 8 に記載の太陽電池の裏アルミ電極を文献 1－7 に記載のマスクを用いて形成することは当業者にとって自明である。

請求の範囲 10 に係る発明は、文献 1－7 及び 9 から進歩性を有さない。文献 9 に記載のようにフラットパネルディスプレイの電極をスクリーン印刷により形成することは周知であって、この形成に、文献 1－7 に記載のマスクを用いることは当業者にとって自明である。

請求の範囲 11 に係る発明は、文献 1－7 及び 10 から進歩性を有さない。両面に電極パターンを形成した誘電体シートを複数枚積層してなるチップコンデンサは、文献 10 に記載のように、また、チップコンデンサの電極をスクリーン印刷により形成することは文献 1【0002】に記載のようにいずれも周知である。よって、文献 10 に記載のように周知のチップコンデンサの電極の形成に、文献 1－7 に記載のマスクを用いることは当業者にとって自明である。